

令和5年度 第2回築上町地方創生・人口減少対策有識者会議 議事録

1. 日 時 令和5年10月17日(火) 10:00~12:15

2. 場 所 築上町役場 3-1、3-2会議室

3. 出席者

① 委員(五十音順・敬称略)

伊藤 由衣

加藤 亮一

中嶋 綾由美

松原 英治(会長)

松本 英

宮本 聡明

和田 徹

② 事務局

元島 信一

舛川 千菜美

神崎 昇平

税所 優斗

4. 会議経過

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 事務連絡

4. 議題

① 第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度効果検証について

② 築上町過疎地域持続的発展計画 令和4年度効果検証について

③ 築上町企業版ふるさと納税 令和4年度成果報告について

5. 閉会

5. 議事内容

① 第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度効果検証について

(基本目標1関係)

【委員意見①-1】

数値目標の「新規就業者数（第一次産業）」について、令和4年度の実績値が「0人」ということだが、町としてどのような思いを持っているのか。

【委員意見①-2】

任期を終えた地域おこし協力隊が1名、漁業者として町内で就職しているとの記載がある。数値目標の実績値として計上してもよいのではないかと。

【事務局回答①-1及び①-2】

数値目標のうち「新規就業者数（第一次産業）」については、町・県・JA・農業共済で構成する「築上町農業振興連絡協議会」にて新規就農相談を行ったうえで就農した人数を計上することとしているが、令和4年度については当該協議会での相談を経て就農した方がいなかったため「0人」と記載している。

実態としては、当該協議会での相談を経ずに第一次産業に新規に従事している事例はあると思われる。今回、地域おこし協力隊を経て新規就業した事例を実績値に加えてはどうかというご提案をいただいたため、実績値の計上の方法については検討させていただく。

【委員意見①-3】

KPIのうち「空き店舗バンク」について、以前から計画には記載されていると思うが、実績が上がってこないのはなぜか。

【事務局回答①-3】

令和4年度について言えば、担当課が新型コロナウイルス感染症対策関係の事業に時間を取られたため、空き店舗バンクの実施ができなかったものである。

【委員意見①-4】

液肥の利用について、築城地区で広まっていないのはなぜか。大規模な農場以外は使いにくいと聞いたが。

【事務局回答① - 4】

液肥製造は旧椎田町で始まったもので、椎田地区においては液肥で育った米を学校給食で提供するなど、循環型農業の取組みが浸透している。一方、築城地区においては大型の液肥散布車が入ることのできる農地が少ない等の理由もあり、液肥利用が進んでいない状況にある。

【委員意見① - 5】

「農林水産業の振興」の「課題」として、「デジタル技術を導入できていない」と記載があるが、築上町の農林水産業の課題は「デジタル技術」なのか。例えば後継者不足等、他に重要な課題があると思うがどうか。

【委員意見① - 6】

農業分野の後継者不足は深刻である。地域おこし協力隊の制度を活用して、新規就農者を町外から連れて来れないか。

【事務局回答① - 5 及び① - 6】

今回の会議資料は、「第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において農林水産業分野の具体的施策に掲げている「スマート農業の導入支援」の達成状況と課題について記載したものである。

地域おこし協力隊を活用して新規就農者を獲得してはどうか、というご提案については担当課に申し伝えたい。

(基本目標2 関係)

【委員意見① - 7】

数値目標の「県内転入者数」について、計画本編の記載（毎年10人増）と会議資料の記載（374人）が違う理由は何か。

【事務局回答① - 7】

県内転入者の基準値が334人であり、計画期間（4年間）中に毎年10人ずつ転入者が増加すれば374人となることから、そのように記載したものである。

【委員意見① - 8】

空き家バンクは令和4年度に5件の成約があったようだが、いずれも町外からの転入者（転入世帯）なのか。

【事務局回答① - 8】

空き家バンクを通じた空き家等の売買は町外在住者だけに限定したものではなく、町内の住民間での売買もあり得る。令和4年度に成約した5件について、事務局においては町外在住者の購入が何件あったかは把握していない。

【委員意見① - 9】

ふるさと教育について、例えば町内で受け継がれてきた神楽やしめ縄づくり、田植え等の伝統文化に子どもたちが触れる機会は大切なものだと思う。目標値（70時間）に届いていないようなので、町から各学校に実施するよう指導できないのか。

【委員意見① - 10】

ふるさと教育は島根県が力を入れており、それが同県邑南町での社会動態の改善に繋がったという研究もある。築上町も力を入れてはどうか。

【事務局回答① - 9 及び① - 10】

学校教育は（政治的中立性が求められることから）町長部局ではなく教育委員会が所管しているため、町長が直接各学校長に対し、ふるさと教育を増やすよう指導することは難しい。

いただいたご提案については、教育委員会に申し伝えたい。

【委員意見① - 11】

「ふるさと教育の実施時間」の目標値である「70時間」というのは教育委員会も了承している内容か。

【事務局回答① - 11】

第2期築上町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる数値目標については、それぞれの分野を所掌する担当課の意見を踏まえ設定したものであり、ふるさと教育に関する目標値についても、当時の教育委員会担当課と協議の上で設定している。

【委員意見① - 12】

具体的施策「交流人口と関係人口の拡大」の「今後の取組方針」に、「関係人口が町で輝ける環境を整備する」とあるが、これは何らかの施設整備を想定しているのか。

【事務局回答① - 12】

詳細については事務局も把握できていないが、施設整備を行う予定はないものと認識している。

(基本目標3関係)

【委員意見① - 13】

「子育てしやすいと感じる割合」について、目標値（85%）には届いていないという説明だったが、令和3年度と令和4年度の実績値を見ると5ポイント程度改善している（52.5%→57.9%）。

自分の場合、子どもが生まれたときに「ここまでしてくれるのか」と感心したことがあり、子育てしやすい町なのではないかと思う。

【委員意見① - 14】

「子育てしやすいと感じる割合」が57.9%というのは、逆に半数近くはそう感じていない、という結果であるとも言える。

子育て中の方から、相談相手がほしいとか、急用が生じた際の預け先をどうしようか等、不安や悩みを抱えているという声を聞くので、よりサービスの充実を進めてほしい。

【事務局回答① - 14】

いただいたご意見については、今後の参考とさせていただきます。

【委員意見① - 15】

具体的施策「出産・子育ての切れ目のない支援の充実」の「今後の取組方針」に、「病児保育事業の広域利用について、引き続き県と協議を行う」とあるが、病児保育の広域利用は関係市町村間で合意があれば実施できるはずなので、「県と協議」する必要はないのではないか。

【事務局回答① - 15】

いただいたご意見については、担当課に申し伝えたい。

(基本目標4 関係)

【委員意見① - 16】

具体的施策「生活基盤の充実」に関連して、役場の本庁機能が椎田に集約されたため、築城地区など本庁から遠い地区の方で、自動車を運転できない方などは不便だと思う。交通網を充実させる、築城地区に派出所を設置するなど、住民の利便性を高めることはできないのか。

【事務局回答① - 16】

地域交通施策については、町がコミュニティバスを運行しており、令和4年度には一部の利用者の少ない路線を廃止して予約乗合型タクシーを導入した一方、それ以外の路線についてはダイヤ改正を行い利便性の向上に努めている。

また、住民サービスについては、役場以外でも伝法寺郵便局及び下城井郵便局において住民票等の発行が可能であるほか、マイナンバーカードがあれば全国のコンビニにおいて住民票等の交付を受けることが可能である。

【委員意見① - 17】

数値目標の「築上町に住み続けたいと思う町民の割合」について、令和4年度実績が前年度から下がっている（70.7%→64.3%）が、その要因を分析してはどうか。

【事務局回答① - 17】

いただいたご意見を参考に、前年度との差異の分析に努めたい。

(その他全般的なもの)

【委員意見① - 18】

どの基本目標にも共通することだが「総合戦略に基づき令和4年度に実施した主な事業」の「主な成果」欄について、「成果」というのであればアウトカムベースで掲載するべきところ、単に事業の内容を説明しているに過ぎない項目が多い。

例えば、「水産業の取組支援」については、「あさりの資源量が約5%増加した」とアウトカムの記載がされているが、「創業者への支援」については、「創業セミナーを実施」とだけ記載されている。後者については、「創業セミナーを実施した結果、受講者のうち〇名が起業した」というのが「成果」ではないか。

【委員意見① - 19】

行政として事業のアウトカムを明らかにすることが難しいのは理解しているが、アウトプットとアウトカムを分けて記載するなどした方が、議論しやすいのではないかと。

【事務局回答① - 18 及び① - 19】

今回の会議資料においては「成果」の欄にアウトプットとアウトカムが混在しているが、次回以降の会議資料においては、ご意見を参考にして資料を用意させていただく。

【委員意見① - 20】

数値目標やK P I の進捗状況について、「○」や「△」などと記載があるが、この自己評価の基準が示されていないため、感覚的で、評価しづらいと感じる。

【事務局回答① - 20】

次回以降の会議資料においては、ご意見を参考に評価基準をお示ししたい。

② 築上町過疎地域持続的発展計画 令和4年度効果検証について

【委員意見② - 1】

過疎計画については、何を評価すればよいか。

【事務局回答② - 1】

過疎計画では、「人口目標」と「社会増減」に関してそれぞれ目標を設定しているが、今回の資料では各目標と実績、関連する主な事業をお示ししている。これらについて幅広くご意見をいただきたいと考えている。

【委員意見② - 2】

導入に500万円程度を要している「避難行動要支援者システム」とはどのようなものか。

【事務局回答② - 2】

避難行動要支援者とは、介護の必要性や身体障がい等の理由で緊急時の避難行動について支援が必要な方を言うが、本システムは従来紙媒体でこれらの方の住所や避難所等の情報を管理していたものを、当事者の同意のうえでデータベース化したものである。本システムを用いることで、災害発生時に避難行動要支援者の迅速かつ安全な避難に繋がることを期待している。

③ 築上町企業版ふるさと納税 令和4年度成果報告について

【委員意見③ - 1】

企業版ふるさと納税は、企業の社会貢献活動を促進するという側面があるので、次回以降は企業名を資料に記載してもよいのではないかと。

6. 議事結果

有識者会議からの意見については、町幹部職員で構成する築上町地方創生・人口減少対策本部会議にて報告を行う。